

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0013
 住 所 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
 氏 名 独立行政法人労働者健康福祉機構 印
 理事長 名川 弘一
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	独立行政法人労働者健康福祉機構		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	P	医療、福祉
	中分類	83	医療業
主たる事業 の内容	労働者の健康福祉事業(一般病院等)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,513	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	営繕部計画課
		所在地	川崎市幸区堀川町580番地
		電話番号	044-556-9891
		FAX番号	044-556-9921
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	病院については、設備管理の徹底と管理運用により排出量の抑制を図る。 事務所等においては、執務時間外の消灯などの徹底により抑制を図る。 詳細は、指針様式第1号（第4面）のとおり。
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	無し
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・グリーン購入の推進を行う ・廃棄物の減量化、分別化の推進を図る 詳細は、指針様式第1号（第6面）のとおり
備 考	当機構の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.rofuku.go.jp/jigyogaiyo/jyoho/koukai_shiryou/kankyohoukokusyo/h21kankyohoukokusyo.pdf

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体基本方針

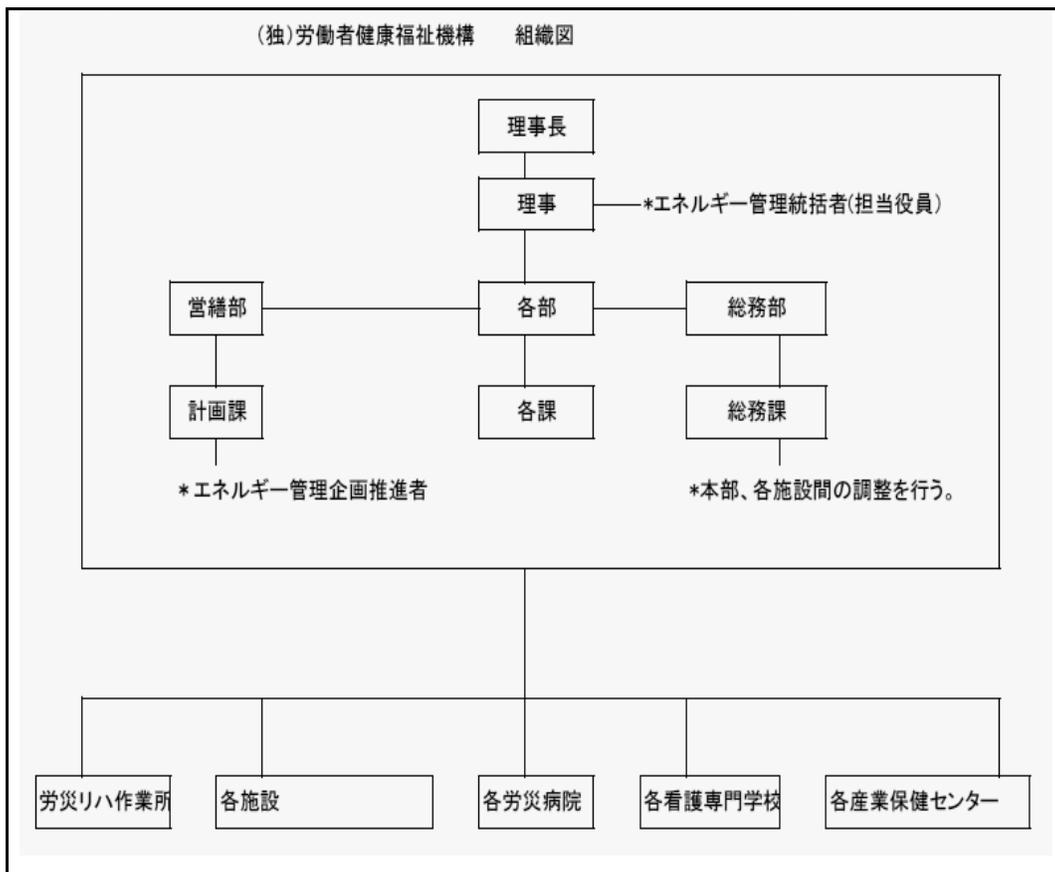
下記により、積極的な地球温暖化対策を進めている。

- (1) 地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に推進する。
- (2) 目標を定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

2. 市内事業所の基本方針

(1) 川崎市内の事業所については、全体基本方針をふまえ、事業内容等を考慮して活動する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 2 1 年度	目標年度	平成 2 4 年度
基準排出量	(実) 6,392 (調) 6,337 t-CO ₂	目標排出量	(実) 6,200 (調) 6,150 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 % (調) 3.0	削減量	(実) 192 (調) 187 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの総排出量の削減を図るため、省エネルギー法で掲げている年 1%の削減目標と関連付け、総排出量の値を年平均 1%以上削減することを前提に目標を設定した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

〈機構目標〉
本機構では、実行計画により平成 16 年度 (基準年) 比で平成 24 年度までに温室効果ガスの総排出量をおおむね 12%削減することを目標としている。
平成 21 年 1 月に温室効果ガス排出の抑制等のための実行計画を策定し、本部をはじめ各事業所において温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○省エネルギーの実施を推進するために、省エネ推進体制の確認・整備に努める。</p> <p>○温室効果ガス排出抑制のための実行計画の取組みや進捗状況について調査を実施する。</p> <p>○主要設備等の保全管理として、施設の利用実態に合わせた、エネルギー管理標準の定期的な見直しをおこない、機器管理の徹底と運用改善に努める。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

自然エネルギーである太陽光、風等を有効に利用し施設維持管理に努める。
 ①太陽光については、窓際の照明はできるだけつけずに、自然エネルギーを有効利用する。
 ②春、秋はできるだけ窓をあけ、風のエネルギーを有効利用する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

○平成16年度から平成19年度にかけてローリング計画に基づいた施設改修計画を進めつつ、各設備の高効率化等を実施してきた。

①一部分、HF型蛍光灯あるいはLEDランプ等への更新。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. グリーン購入の推進を行う。
2. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	6,392	t-CO ₂
(調)	6,337	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
関東労災病院	木月住吉町 1-1	8311	一般病院	6,004 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	1
100kl 未満	2

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--